

様式第1号（第4の2関係）

北海道リサイクル製品認定申請書

平成〇〇年〇〇月〇〇日

北海道知事 高橋はるみ 様

申請者

住所 札幌市中央区北3条西6丁目

氏名 株式会社 道庁工業 (代表者)

代表取締役 道庁太郎

電話番号 011-231-4111

北海道リサイクル製品認定及び利用推進要綱第4の2の規定により、次のとおりリサイクル製品の認定を申請します。

1	品目名	鉄筋コンクリート用異形棒鋼	
2	製品名(商品ブランド名)	道庁CON	
3	製品の型式、形状、寸法及び規格	呼び名(10種類)により形状などが異なるため、別紙を参照 ※別紙では、単位重量(kg/m)、公称直径(mm)、公称断面積(cm ²)、公称周長(cm)、筋の許容限度(mm)などの一覧を掲載	
4	製造事業所	所在地	苫小牧市〇〇
		名称	株式会社道庁工業 苫小牧製造工場
5	添付資料	(1) 別紙1 循環資源利用説明書 (2) 別紙2 製品製造等における環境負荷低減に関する評価書 (3) 別紙3 製造事業所の環境法令等遵守状況及び製品販売に関する説明書 (4) 別紙4 品質、環境安全性への配慮及び配合率に関する基準適合性 (5) 製品の説明書、紹介パンフレット等 (6) 製品製造フロー説明書 (7) 製品の概観を示すカラー写真 (8) 製造事業所の周辺環境を示す図面 (9) その他参考資料	

担当者連絡先	所属・氏名	株式会社道庁工業 苫小牧製造工場製造部 道庁太郎
	所在地	苫小牧市〇〇
	連絡電話番号等	(電話) 0144-**-**** (FAX) 0144-**-****
	連絡E-mail	****@*. *. **

循環資源利用説明書

1 製品の原材料として利用する道内循環資源 ※

(例1) 循環資源の排出事業者から直接（又は収集運搬業者を経て）受け入れて製品を製造する場合

循環資源の種類	主な排出者名	発生場所（市町村名）
廃プラスチック類 (廃タイヤ)	〇〇産業(株)〇〇工場	〇〇市
金属くず (鉄スクラップ)	(株)〇〇	〇〇市、〇〇町

(例2) 循環資源の排出事業者から他事業者による加工等の工程を経たものを自社製品の原材料として受け入れて製品を製造する場合

循環資源の種類	主な排出者名	発生場所（市町村名）
廃プラスチック類 (廃タイヤ)	別紙〇のとおり	別紙〇のとおり
金属くず (鉄スクラップ)	別紙〇のとおり	別紙〇のとおり

※ 道内循環資源のみを利用している場合のみ記載

2 製品の原材料として利用する道外循環資源の割合 ※※

※道外循環資源の受入をしていなければ記入不要

循環資源の種類	廃プラスチック類	
循環資源年間利用量	道内循環資源利用量 (A)	100 (t)
	道外循環資源利用量 (B)	100 (t)
	道内循環資源利用割合 $(A/(A+B) \times 100)$	50 (%)
道内循環資源の主な排出者名及び発生場所（市町村名）	1と同様に記載する。	
道外循環資源の主な排出者名及び発生場所（都府県及び市町村名）	1と同様に記載する。	
道外循環資源利用の理由	道内で入手できない理由を具体的に記載すること。	

※※ 道外循環資源を一部利用している場合のみ循環資源の種類毎に記載

3 製品普及の効果

(例1)

<p>効果 (循環資源の循環的利用の促進及び廃棄物の最終処分量の削減に対する効果 (自己評価))</p>	<p>本製品は、道内の廃自動車、廃線、建物等や〇〇業、〇〇工場などから発生した〇〇を原料として、当社〇〇工場で、溶解、精錬、圧延、……して、……することにより製造するものである。</p> <p>平成〇年度の本製品製造では、道内発生〇〇を〇〇トン原料に利用し、本製品を主に、〇〇向けに〇〇個(本、t、m²等)製造、販売しており、今後、更なる普及によって、道内の貴重な循環資源である〇〇の循環的利用が促進されるとともに〇〇の最終処分量の削減も期待できる。</p>
--	--

(例2)

<p>効果 (循環資源の循環的利用の促進及び廃棄物の最終処分量の削減に対する効果 (自己評価))</p>	<p>本製品は、道内の〇〇工場の〇〇工程や〇〇製造現場などから発生する循環資源の廃プラスチック(〇〇)と道内のタイヤ製造メーカー、販売事業者、バス事業者などから排出される廃タイヤを原料とするものである。</p> <p>本製品の生産・販売は、今後、主に〇〇向けに〇〇トン(本、t、m²等)を想定しており、原料となる道内発生〇〇を〇〇トン利用することを考えている。</p> <p>従来、本製品の原料である〇〇の多くは、これまで再生利用されず、埋立処分されていたが、本製品の普及が進むことにより循環的利用が促進され、最終処分量の削減が期待できる。</p>
--	---

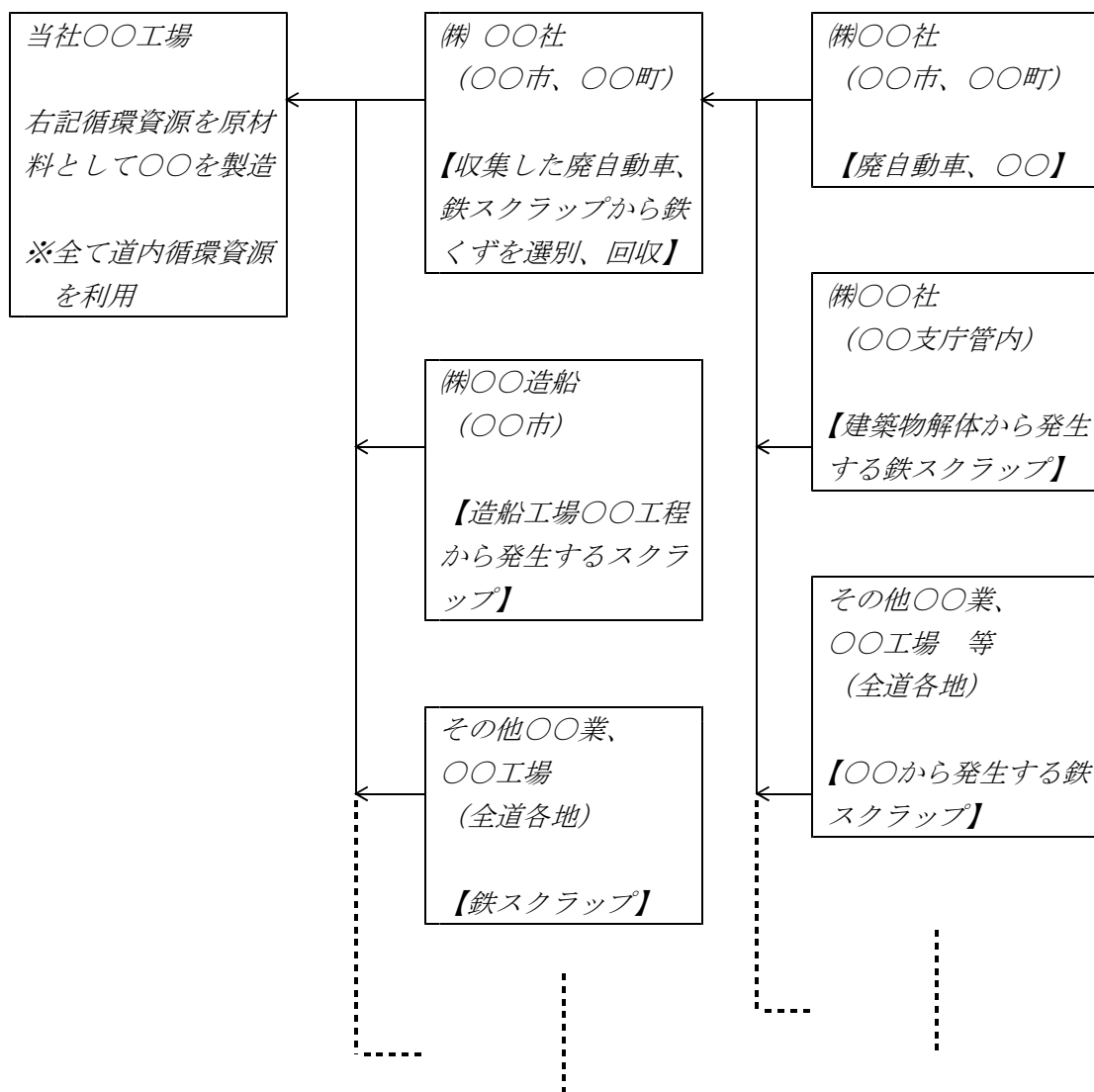
※ 記載にあたっての注意事項

- 製品原料として道内循環資源を利用していることを明記すること。
- 原料となる循環資源の道内発生源(業種、工場、工程など)を明記すること。
- 製造・販売実績がある場合は、年間の製品生産量・販売実績量と原料として利用した循環資源の量を記載すること。(実績がない場合は、今後の見込み、計画量を記載すること。)
- その他、これまでの主たる循環資源の利用方法や処分方法との違い等を明らかにして製品普及による循環的利用の促進・最終処分量の削減効果について記載。

< 1 製品の原材料として利用する道内循環資源（例2）の別紙記載例 >

【循環資源の種類】

【主な排出者名及び発生場所】



※「2 製品の原材料として利用する道外循環資源の割合」で別紙を使用する際も同様に記載すること。

製品製造等における環境負荷低減に関する評価書

段 階	他の一般製品との比較等による自己評価
製造段階	<p>増加する ・ 変わらない ・ 低減する (いずれかを○で囲む)</p> <p>(理由)</p> <p>(例1)</p> <p>本製品の製造工程のうち、○○工程は、○○という方法で、●●から△△を製造する。他の一般製品の製造における××から△△を製造するための○○や○○などの作業等が不要となることから、使用電力等は低減する。</p> <p>(例2)</p> <p>一般製品の製造に当たっては、天然資源である××から△△を製造する際に、○○などの有害物質が排出される可能性があるが、本製品の製造に当たっては、循環資源である●●は既に有害物質の原因となる○○は除かれているため、有害物質の排出がなくなる。 など</p>
運搬段階	<p>増加する ・ 変わらない ・ 低減する (いずれかを○で囲む)</p> <p>(理由)</p> <p>(例1)</p> <p>バージン製品で使用する資源は、○○や○○などからの輸入に頼っており、本製品は、道内発生循環資源を利用していることから、輸送に係る燃料は低減する。</p> <p>(例2)</p> <p>製品の販売先は、一般製品と同じであることから、変わらない。</p> <p>(例3)</p> <p>一般製品と比較して、○○が○○となるため(例：××により重量が軽くなるなど)、輸送に係るエネルギーは低減する。 など</p>
使用段階 (施工及び解体時含む)	<p>増加する ・ 変わらない ・ 低減する (いずれかを○で囲む)</p> <p>(理由)</p> <p>(例1)</p> <p>製品の使用方法、製品に含まれる物質等、一般製品と差がないことから、変わらない。</p> <p>(例2)</p> <p>本製品は、これまで○○で使用されていた一般製品に変えることができる製品であり、○○であることから(例：一般製品の使用時に合わせて使用されていた○○が不要となり大気中への有害物質の放出がなくなる、一般製品より耐用年数等が長くなる)、環境への負荷は低減される。</p> <p>(例3)</p> <p>一般製品に比べ、施工時において、○○が不要になるなどし、必要なエネルギーが低減される。 など</p>

再生利用段階	再生利用可能の有無	可 ・ 不可 (いずれかを○で囲む)
	<p>(説明)</p> <p>(例1) 製品としては、一般製品と差がないことから、同様に○○するなど再生利用が可能である。(既に、本製品の使用後の回収システムを扱う率しており、実際に回収、再減量化を実施している。)</p> <p>(例2) 本製品は、一般製品と同様○○であることから、現時点で再生利用の手法が確立していないことから、○○(例：焼却、埋立など)により処分することとなる。</p> <p>(例3) 本製品の○○部分(製品の○%)については、○○することにより、再生利用が可能。○○については、○○であり、再生利用は困難でありことから、最終処分を行う。など</p>	
最終処分段階	増加する ・ 変わらない ・ 低減する (いずれかを○で囲む)	
	<p>(理由)</p> <p>(例1) 本製品については、何度でも再生利用が可能であり、最終処分されることはない。</p> <p>(例2) 製品には、一般製品と同様に有害物質等含まれていないため、焼却(埋立)についての問題は発生しない。</p> <p>(例3) 一般製品では、○○であることから○○のような処理をする必要があるが、本製品は○○でありその必要がないため、環境への影響は低減する。</p>	
その他特記事項		

- ※ 原料がバーजनから循環資源に変われば、製造工程等各段階において、従来の一般製品と比べて、変更になる段階が出てくるものと想定される(特に製造工程)。各段階のどの部分でどのような環境負荷が増減するかを数字等を用いて具体的に記載すること。また、変わらない場合もなぜ変わらないのかを具体的に説明すること。
- ※ 必要に応じ、製造工程図や数値・データ等の参考資料を添付する。

製造事業所の環境法令等遵守状況及び製品販売に関する説明書

1 製造事業所の環境法令等遵守状況

法令等の名称	許可、届出、協議等の状況
廃棄物の処理及び清掃に関する法律関係	<ul style="list-style-type: none"> ・ 産業廃棄物収集運搬業許可 第〇〇〇〇〇〇号 (許可年月日 平成〇年〇月〇日から5年間) ・ 産業廃棄物処分業許可 第〇〇〇〇〇〇号 (許可年月日 平成〇年〇月〇日から5年間) ・ 産業廃棄物処理施設届出 (平成〇年〇月〇日〇〇受理) <p style="text-align: right;">など</p>
北海道における廃棄物等の処理に係る指導指針関係(※ 道外循環資源を一部利用する場合のみ記載)	平成〇年〇月〇日協議終了 内容: (道との協議結果を記載)
大気汚染防止法	ばい煙発生施設設置届出 (平成〇年〇月〇日〇〇支庁受理) " 変更届出 (平成〇年〇月〇日受理) など
水質汚濁防止法	特定施設設置届出 (平成〇年〇月〇日〇〇支庁受理) など
特定工場における公害防止組織の整備に関する法律	〇〇関係公害防止管理者 (氏名) (平成〇年〇月〇日〇〇支庁受理) など

※その他ダイオキシン類対策特別措置法、北海道公害防止条例、〇〇市公害防止条例などに基づく各種設置届出等

環境関係法令の違反による罰則又は命令等の不利益処分の有無(過去5年以内)	<p>有 ・ 無 (いずれかを○で囲む)</p> <p><内容(有の場合)></p> <p>※有の場合、いつ、どのような事項で、どのような不利益処分をどこから受けたのかを記載すること。</p>
--------------------------------------	--

2 製品販売に関する事項

販売（予定）年月日	平成〇年〇月〇日（販売開始予定）
販売（予定）地域	道内全域、道内〇〇支庁管内、〇〇市、〇〇町、〇〇村 全国、〇〇地方、〇〇県 など
主な取扱店（予定）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 〇〇商社(株)、〇〇物産(株)等を通じ、特約店〇〇興業、〇〇鋼業、(株)〇〇等で販売 ・ (株)〇〇（〇〇市）、(有)〇〇クリエイト（〇〇町） ・ 〇〇スーパー（〇〇町） ・ 自社において直接販売（営業所：〇〇市、〇〇町、〇〇県） <p style="text-align: right;">など</p>
製品の販売（予定）価格	〇〇円～〇〇円／単位（m、本、個など）

既販売・更新申請時 以下記載 ※直近の決算書を添付してください。

売上額（事業全体）	（直近〇年 月期）	〇〇,〇〇〇千 円
内 リサイクル製品売上		〇〇〇千 円
リサイクル製品製造量	（上記期間内）	〇〇〇 単位（m、本、個など）

品質、環境安全性への配慮及び配合率に関する基準適合性

1 品質に係る基準適合性

(1) 日本工業規格又は日本農林規格への適合性

規格の有無	(有) ・ 無
規格の名称及び番号	鉄筋コンクリート用棒鋼 (JIS G3112)
適合性	(適) ・ 否
適合を証明する資料	日本工業規格表示認定書 (認定番号〇〇〇)

(2) 北海道が定める工事共通仕様書に定める規格への適合性

規格の有無	(有) ・ 無
関係条項等	①北海道建設部土木工事共通仕様書 1-2-7-2 構造用圧延鋼材 (JIS G3112) ②北海道農業土木工事共通仕様書 2.7.2 構造用圧延鋼材 (JIS G3112) ③北海道水産土木工事共通仕様書 1-2-7-2 構造用圧延鋼材 (JIS G3112) ④北海道森林土木工事共通仕様書 2-7-2 構造用圧延鋼材 (JIS G3112) など
適合性	(適) ・ 否
適合を証明する資料	1に同じ

(3) その他の規格等の適合性

※(1)、(2)のいずれの規格等にも定めがない製品の場合のみ記載すること。

(例1)

規格の有無	(有) ・ 無
規格の名称等	優良道産品審査基準(優良道産推奨品協議会、道立工業試験場)
適合性	(適) ・ 否
適合を証明する資料	優良道産品推薦状、審査基準、試験成績書等 (別紙添付)

(例2)

規格の有無	(有) ・ 無
規格の名称等	日本下水道協会規格 ○-○ (〇〇用××; 名称)
適合性	(適) ・ 否
適合を証明する資料	規格に関する説明書 (基準等)、試験成績書 (別紙添付)

(例3)

規格の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 ・ 無
規格の名称等	肥料取締法に基づく普通肥料の公定規格〇(〇) (〇〇肥料)
適合性	<input checked="" type="radio"/> 適 ・ 否
適合を証明する資料	規格に関する説明書(基準等)、試験成績書(別紙添付)

(4) 製品に適用される関係法令等への適合性

法令等の有無	有 ・ 無 (いずれかを〇で囲む)
法令等の名称	(「有」の場合、その名称を記述)
適合性	適 ・ 否 (いずれかを〇で囲む)
適合を証明する資料	(「適」の場合、それを証明する資料(別紙添付))

(5) 北海道グリーン購入基本方針に係る判断基準への適合性

特定調達品目の有無	有 ・ 無 (いずれかを〇で囲む)
特定調達品目の名称	(「有」の場合、その名称を記述)
適合性	適 ・ 否 (いずれかを〇で囲む)
適合を証明する資料	(「適」の場合、それを証明する資料(別紙添付))

※該当する規格がない場合は、

- ①製品の品質に関して、性能、強度、耐久性など具体的な用途、目的、機能に応じて必要であるとする規格、試験等を説明する資料及び当該試験結果を証明する資料
 - ②類似又は相当のJIS規格等や他の類似製品との比較などより、①の試験結果を評価、説明する資料
- を、別に添付すること。(様式自由)

2 環境安全性への配慮に係る基準適合性

適合性	<input checked="" type="radio"/> 適 ・ 否
適合性を証明する資料等	①本製品の成分分析書 ②〇〇溶出試験 ③製品安全データシート
その他特記事項	

※製品の成分に有害物質等が含まれている場合には、

- ・ 製品の使用方法が、〇〇であることから、環境中に流出することはない。
- ・ 製品の使用方法が、〇〇であり、降雨等による環境中への流出も考えられることから、〇〇試験を実施。結果は、別紙のとおりであり、環境中への流出することはない。(一般製品に比較して〇〇である。)

など、分析結果等を用いて、環境安全性に対する自己評価を行うこと。

3 配合率に係る基準適合性

(1) エコマーク製品等の該当の有無

エコマーク認定基準に配合率基準が定められている製品又は北海道グリーン購入基本方針で定める環境物品等調達方針で掲げる特定調達品目への該当の有無	有 ・ 無 (いずれかに○)	
	該 当 配 合 率	(「有」の場合、該当する項目名とその配合率を記述)

(2) 循環資源の配合率 (1製品あたり重量比)

循環資源の種類	配合率 (%)	その他材料の種類	配合率 (%)
廃プラスチック類	30.0		
(廃タイヤ)			
金属くず			
(鉄スクラップ)	30.0		
合 計	60.0	合 計	
特記事項	※循環資源の配合率が、(1)の基準に満たない場合((1)に該当しない場合は50%)は、その理由を明記すること。また、同種他製品がある場合は、それとの比較を行うこと。		

